

とっとり 市議会 だより

6月定例会のあらまし

6月定例会を6月8日から6月25日までの18日間にわたって開催しました。本定例会では、市長から令和2年度鳥取市一般会計補正予算など24議案・人事案件24件が提出され、47議案は全会一致、1議案は賛成多数で原案のとおり可決・同意しました。

また、委員会提出議案3議案が提出され、2議案が全会一致、1議案が賛成多数で原案のとおり可決しました。

なお、一般質問には、28人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

令和2年

6月
定例会号

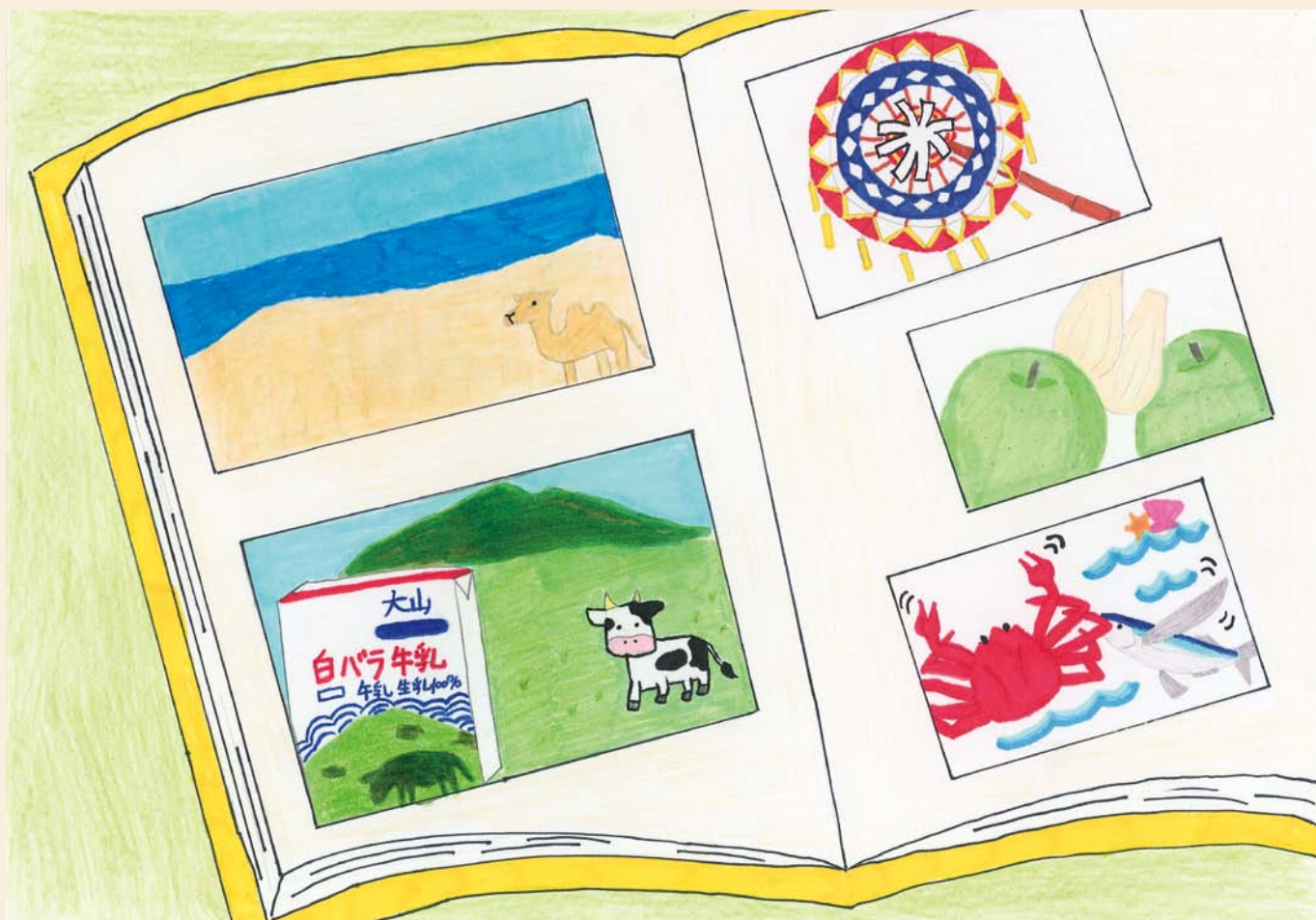
No.190

(令和2年9月1日発行)



一般質問 28人 2~11ページ
第2回、第3回臨時会、6月定例会審議結果 11~13ページ
議会の動き【新型コロナウイルス対策関連】 14~15ページ

スマートフォン・タブレットから過去のとっとり市議会だよりをご覧ください。



鳥取の宝物

(鳥取南中学校 寺谷 柚月さん提供)

次回号(令和2年9月定例会号)より
とっとり市議会だよりの表紙が変わります!

詳しくは16ページのお知らせをご覧ください。

議会に関するご意見・お問い合わせ

鳥取市議会事務局

〒680-8571 鳥取市幸町 71番地 TEL(0857)22-8111(代) FAX(0857)32-2170
E-mail:gikai@city.tottori.lg.jp

表紙写真を通年で募集しています。

詳しくは、鳥取市議会ホームページもしくは、市議会事務局調査係(0857-30-8443)までお問い合わせください。



6月定例会
一般質問

本誌では、各議員の質問の中から、それぞれ1項目について質問と答弁の要旨を掲載しています。動画及び会議録の全文は、市議会ホームページからご覧ください。 ※発言順に掲載しています。



市民の安心・安全の確保を！

寺坂 寛夫 (会派新生)



問 新型コロナウイルス感染症対策をふまえた避難所の開設・運営には、感染リスクを抑えながら避難者の安全の確保を図る必要がある。また、スムーズな避難所の開設・運営に取り組むためには、避難所の在り方や運営方法などの市民への周知徹底と市民の皆さんの協力が重要である。

避難先の分散避難も含め、災害時の感染症対策について、市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 災害時には危険な場所から避難することが原則だが、感染症のリスク回避の観点から、避難所での密集した環境での集団生活等を避けることも必要となる。住民の皆さんには防災

マップなどで自宅などの災害リスクを正しく知っていただき、場合によっては自宅の2階や親戚・知人宅をあらかじめ避難先として確保していただくなど、避難所以外へ避難する分散避難の検討の啓発も必要であると考えている。

災害時に開設する避難所を増やすなど、避難者が密集しないように努めるほか、避難所でのマスクの携行や、手洗い・うがいの励行など、避難所での感染防止対策の啓発に取り組んでいるところである。また、分散避難など呼びかけ、本市としても災害対応と感染症対策を両立させるための正しい避難行動の周知についても図っていききたい。



新型コロナウイルスの影響による学習の遅れについて

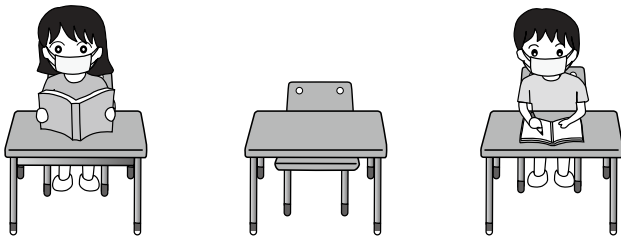
岡田 信俊 (会派新生)



問 本市、小・中・義務教育学校における新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る一斉臨時休業は30日以上を余儀なくされた。現在(6月中旬)は児童生徒の心身の健康に十分配慮することを前提に通常登校に戻っている。児童生徒は夏季休業中に8日程度登校し授業を受ける予定であるが、教育課程の遅れは取り戻せるのか現状と見込みについて尋ねる。

度当初の年間指導計画と比べて1週間から10日程度の遅れがあった。この遅れについては、夏休みの短縮などにより、7月末までには全ての小中・義務教育学校で年間指導計画どおり、またはそれ以上進む見通しとなっている。

答 (教育長) 令和2年3月の一斉臨時休業による未学習の内容については、5月中に既に学習を終えているところである。令和2年度の学習内容については、6月1日現在で、7割の学校で令和2年



秋里下水終末処理場リン回収施設について

長坂 則翁 (未来ネット)



問 本市は、平成25年から国交省が推進している事業として、温室効果ガスの削減や環境負荷の低減等を目的に、汚泥の焼却灰からリンを回収し、肥料として利用するためのリン回収施設を、岐阜市に次いで全国で2番目に稼働させている。しかし、当初計画と現状があまりにも乖離していると考え、このリン回収施設について、現状の認識と市長の所見を尋ねる。

ンと、約7割減少しており、大幅に落ち込んでいる状況にあるが、資源循環の推進の観点から、リン酸塩の製造を行っているところである。リン回収等によるエネルギー・資源循環の推進は、汚泥処理全体を考えると、汚泥の減量化等によるトータルコストや、温室効果ガス排出量の削減などに結び付き、循環型社会構築の一翼を担うものと考えている。リンは限りある貴重な資源であり、引き続き安定供給できるように努めていきたい。

答 (市長) リン回収施設の現状は、当初計画に比べ汚泥を焼却して発生する焼却灰の量が減少している。これに伴い、肥料の原料となるリン酸塩の製造量が当初計画の150トンに比べ、実績が40ト



秋里下水終末処理場



新型コロナウイルス対策の
財源確保を

雲坂 衛 (会派新生)



問 財源確保のため、地方交付税の増額や日銀の地方債の買取り、無利子無担保に加え債務免除も行うハイブリッド融資などが国会等でも議論されている。いわゆる「緊縮3法」の改正等の動きは以前からあり、デフレ下、さらにコロナ下で、その緊急性は増している。本市もさらなる財政出動を国に求めていく必要があると考えるが、市長の認識を尋ねる。

答 (市長) 新型コロナウイルス感染症の影響で、地方財政は現在大変厳しい状況に置かれている。この難局を、これまでの地方財政の制度や仕組みを見直す機会としていくことも大切である。5月26日には、地方の安定的な財政運営に向けて、中核市市長会を通じて、臨時交付金の大幅な増額と継続的な財政支援、また税収減の対策として地方交付税の前倒し交付や地方債の利子補填など必要な対策を国に要請した。今後、国や他都市の動向を注視しながら、必要に応じて国に対策を求めていきたい。

※「緊縮3法」とは
財政法(1947年)4条、
5条、財務省設置法(1999年)3条。



人口減少を食い止める
ためには

星見 健蔵 (会派新生)



問 少子・高齢化、若者の県外流出等、地方において人口減少が進む中、三大都市圏在住者の半数が地方暮らしに関心があり、若い世代ほど地方への移住の意向が強い傾向にある。地方暮らしの良さを若い世代に伝え、日常生活圏や通勤圏以外の地域と継続的に関わっていくための仕組みづくりが重要と考える。関係人口拡大への取組状況と成果、今後の方針について尋ねる。

答 (市長) 本市では、地域の機能が長期にわたって持続するように、短期的な定住人口の獲得策に取り組みだけでなく、関係人口創出のきっかけづくりとして、令和元年度に鹿野地域においてモデル事業を実施するなどの取組を行ってきた。これらの事業で得られた成果や課題などを基に評価や分析を行い、先進事例として他の地域にも広く共有していくことで、移住定住の取組を行っている、NPOやまちづくり協議会などの地域団体の育成・体制強化はもとより、関係人口についても市民の皆さんにも浸透させていきたい。さらには、あらゆる場面や媒体などを活用して本市の魅力発信し、地域団体等と連携して受け皿づくりの研究も進めながら関係人口の拡大を図っていきたい。

※関係人口とは
移住でも観光でもない、地域と多様に関わる方々のことを表す言葉で、人口減少や高齢化が進む地方において、この関係人口が地域づくりの担い手となることや、将来的には定住人口の増加にもつながっていくことが期待される。



光回線の早期実現
について

勝田 鮮一 (未来ネット)



問 世の中の通信環境は、光回線からその何十倍も通信速度がある5G時代へと進みつつあるが、中山間地域には、未だに光回線サービスの未提供エリアが多くある。鹿野を拠点に活動している鳥イルス対策で無観客ライブを配信したが、通信速度不足のため画質を落とした配信しかできなかつた事例もある。光化の計画・課題について市長の見解を求めらる。

答 (市長) 本市においては、高速情報通信網未整備地域に対応するため、ケーブルテレビ網の光化に向けた基本計画を本年度中に策定し、光化を進めていきたいと考えている。その課題としては、全市域を光化するための経費が多額であり、約40億円の経費が必要と試算している。このたび示されつつある国の2次補正予算における高度無線環境整備推進事業の活用も検討しながら、光化が未提供のエリアを優先的に、また、計画的に高速情報通信網の整備を進めていきたい。

※5Gとは
第5世代移動通信システムのこと。超高速だけでなく、「多数同時接続」「超低遅延」といった特徴を持っている。4Gまでが基本的に人と人とのコミュニケーションとして発展してきたのに対し、5Gはあらゆるモノ・人などが繋がるIoT時代の新たなコミュニケーションツールとしての役割を果たすこととなる。



市独自給付金対象外の事業所への支援を

荻野 正己 (日本共産党)



問 新型コロナウイルス対策である国の「持続化給付金」対象外の事業者を支援するため、鳥取市は、売上前年同月比50%未満30%以上の中小事業者を対象とする「鳥取市中小企業者経営持続化給付金」を独自に創設した。財源に財政調整基金を活用したことなども評価するが、30%未満の事業者は対象とならない。これを支援する制度を創設すべきと考えるがどうか。

答 (市長) 「鳥取市中小企業者経営持続化給付金」は、新型コロナウイルスにより売上収入に大きく影響を受けた市内の中小・小規模事業者に対して、国の給付対象と併せて幅広く支援



し、今後の事業継続を支えていくことを目的としている。前年同月比売上減30%未満の事業者については、今回の制度の対象としないが、制度融資等の活用も御検討いただきたいと考えている。



江川の改修について

横山 明 (会派新生)



問 塩見川流域では、過去より幾度となく洪水災害に見舞われてきた。江川において鳥取市が管理している準用河川区間は、平成25年度で、一旦治水対策が完了していると聞いているが、地元住民の江川に係る浸水の不安が尽きない。それ以降何か対策を行ったのか。また、上流側の未整備区間の整備や浸水対策について、今後どのような方向性で計画を検討していくのか尋ねる。

答 (市長) 浜湯山地区の浸水域を解消するには、排出先の塩見川と江川の県管理区域を改修する必要があるが、鳥取県では現在、塩見川の改修を優先しているため、江川の改

修の着手は未定であると考えている。

本市では、浸水するおそれのある家屋のある最上流部に、内水排除ポンプの設置も検討したが、排出先が江川しかなく、江川に負荷をかけてしまうことになるため、地域の皆さんと協議した結果、設置を見送った経緯がある。抜本的な解決のため、塩見川の早期完成と、江川の改修事業の着手を鳥取県に引き続き要望していくとともに、効果的な対策について研究を重ねていきたい。



保健所の医師複数化の検討を

伊藤 幾子 (日本共産党)



問 保健所は公衆衛生の第一線機関であり、医師である所長を中心に様々な専門職の職員がチームとして役割を果たしている。また、都道府県や医療機関との連携でも大きな役割を果たすのは所長である。やはり所長は医師でないとならぬかと考えるが、今後、鳥取市保健所の医師を複数にすることを検討課題にするべきと考えるがどうか。

答 (市長) 医師である保健所長は、新型コロナウイルス感染症の対応に限らず、平時から市民の皆さんの健康を守る健康施策の立案や医療機関との調整など、保健・医療圏の調整役として非常に多くの重要な役割を担って

いる。このたびの新型コロナウイルス感染症のような対応に当たっては、とても1人で対応し切れるものではないと、改めて感じているところであり、医師の複数人の配置は今後の検討課題であると考



鳥取市保健所



「砂の美術館」の再生について

田村 繁巳 (公明党)



問 砂の美術館は、新型コロナウイルスの影響で昨年並みの50万人を超える入館者数が望めない状況にある。砂の美術館や道の駅など、指定管理者制度の下、利用料金制を導入している施設は、指定管理者がしわ寄せを受けることになるが、運営補助など支援策をどう考えているのか市長に尋ねる。

計上している。砂の美術館については、現時点では7月11日の開館に向けて準備を進めているところであり、施設の運営方法や支援の在り方について指定管理者と協議を重ねているところである。他の利用料金制指定管理施設と同様、指定管理者の運営をしっかりとして支援していきたいと考えている。



砂の美術館 第13期展示の様子

問 消費者が持続可能な社会の形成に寄与するという視点の重要性が高まっており、その具体的行動の1つが「エシカル消費」である。事業所と消費者が丸となってコロナ禍により傷んだ経済を立て直し、本市の経済・雇用の危機を克服していくという観点で、エシカル消費による地域活性化や地産地消に対する具体的取組の推進を求めるがどうか。



エシカル消費について

前田 伸一 (公明党)



資に対する支援、地元産品の販売促進や「地産地消の店」認定店の取組を広報で紹介して応援するなど、事業継続と雇用の維持のための支援を行っていききたいと考えている。また、消費者の皆さんに対しては、地元産品や地元店の商品を積極的に消費することが地域内の資金の好循環を生み、活性化につながっていくことをホームページやSNSなどを活用して広く伝えていくことにより、エシカル消費を推進していきたい。

問 市民が育んできた地域資源に、吉川経家の像や久松山の背後に位置し古くから信仰の場となってきた摩尼山、また、太閤ヶ平などの群山を結ぶ中国遊歩道がある。これらを活用し地域一帯を活かすことにより、整備中の鳥取城跡の魅力も増す。吉川経家公並びに摩尼寺、摩尼山の認識とこれら地域資源を活かしたまちづくりの抱負について市長に尋ねる。



本市の歴史的・文化的遺産を活用して、地域の魅力向上を！

太田 縁 (無所属)



楼が平成26年に国の登録有形文化財に登録されている。(市長) 戦国時代に鳥取城主を務めた吉川経家は、城主としての責を負って自害する代わりによくの家臣や領民の命を救ったとされており、その顕彰碑は市民からの募金で建立された。令和2年は、経家公没後440年に当たる。この折に、鳥取城跡周辺から久松山周辺、摩尼山周辺なども含めて本市の歴史的な資源等を大切にしながら、地域の魅力向上につながる研究を行っていく必要があると考えている。



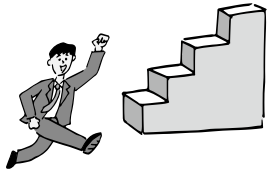
鳥取市の経済活動の
方向性について

魚崎 勇 (会派新生)



問 100年に一度の災害、新型コロナウイルス感染症の終息に先行きが見通せない状況で、経済対策の継続も厳しいが、今後の企業支援制度の方向性について尋ねる。また、業種が変化していく中で新業種企業の提案と支援要望の対応はどの様に考えるのか尋ねる。さらに、中小企業者への起業支援は比較的選択肢があるが、個人企業者への支援はどの様に考えているのか尋ねる。

答 (市長) 現在の厳しい経済情勢が落ち着きを見せるまでは、緊急的な対策を引き続き講じていく必要があるが、今後、情勢が落ち着く兆しが見えれば、支援の在り方も、次の段階に移行するための対策に向けて検討する必要があると考える。地元企業において様々な変化や変革が進むものと考えており、本市としてもその後押しをしていく必要があると考えており、新たなビジネスの創造に取り組まれる地元企業に対しても、支援策を含めて積極的な対応も検討したいと考える。



問 夜盲が特徴の網膜色素変性症の方は、朝晩が暗くなる季節に歩けなくなることから、通勤や通学を断念せざるを得ない状況がある。近年、暗くても昼間のように見える暗所視支援眼鏡が開発されたが、約40万円と高価であり、購入に踏み切れない。そこで、公費で購入を助成する日常生活用具給付事業の給付対象品目に暗所視支援眼鏡を追加すべきと考えるがどうか。

答 (市長) 本市には、身体障害者手帳を所持していない方を含めると、多くの※ロービジョンの方がおられるものの、まだまだその認知度が低い状況にあると認識している。



ロービジョン支援について

石田憲太郎 (公明党)



暗所視支援眼鏡は、令和元年7月に熊本県天草市が全国で初めて日常生活用具の給付対象とし、令和2年の5月時点では新宿区、千葉市などを含め全国で7自治体に拡大している。本市においても給付対象品目への追加について、他都市の動向なども踏まえながら、研究していきたいと考えている。

※ロービジョンとは、視野が狭くなったり、視野の一部が欠けていたり、ぼんやりとしか見えない、暗所では見えづらいなど、視機能が弱く、視力の矯正ができないこと

問 旧本庁舎等跡地活用については、6名の有識者が構成する旧本庁舎跡地活用に関する専門委員会が設立され、活用策検討スケジュールが明らかになった。検討期間は2年間で、令和3年度末には活用について一定の方向性を示すとされているが、具体的な活用策を示すべきと考えるがどうか。また、議会の意見等も活用策の検討材料としてはどうか。

答 (市長) まず中心市街地における旧本庁舎等跡地活用の位置づけ、地区計画においての用途、公共施設の再配置計画、歴史的な経過や財政状況など、跡地活用を決定していくに当たって考慮すべき



旧本庁舎等跡地活用
に関連して

上杉 栄一 (会派新生)



本市の諸課題、諸条件を専門家委員会で総合的・客観的に検討・整理をいただく。可能な限りの市民合意を図っていくべきであり、一定の期間が必要なものと考えている。鳥取市にふさわしい、また多くの市民の皆さまに御理解をいただける活用策をお示しできるように努める。

また、活用策の検討に当たり、ストリートミーティングやワークショップ、市民アンケートなどを実施する際には、その手法や内容等について、議会に事前に協議して進めていきたいと考えている。



ふるさと納税の寄付金を医療関係にも活用できないか

加嶋 辰史 (開政)



問 本市の医療機関では、新型コロナウイルス感染症の影響から、通院される方の減少や企業による健診の差し控えなどにより、料金収入が減少している現状がある。ふるさと納税の寄付金の使途項目に医療に関わる項目を追加できないか尋ねる。

答 (市長) 現在、本市のふるさと納税では、寄附金の使途項目として、教育、福祉等の8項目を設けているが、医療を前面に打ち出した使途項目は設けていない。しかし、全国の医療関係者の皆さんが大変な思いをして新型コロナウイルス感染症対策に御尽力いただいていることや、市立病院を含め、感染者受入

使 途：9項目	地域振興に関する事業
鳥取砂丘の保全と活性化	中心市街地の活性化
青少年育成に関する事業	福祉に関する事業
文化振興に関する事業	教育に関する事業
日本遺産：麒麟のまち	医療に関する事業

れ可能な医療機関の料金収入が減少していることも認識しているところである。このような状況に鑑み、ふるさと納税サイトに新型コロナウイルス感染症対策はもとより、医療に関わる使途項目を追加したいと考えている。



新型コロナウイルス感染症2例目の方への対応は適切か

秋山 智博 (未来ネット)



問 鳥取市保健所管内で確認された新型コロナウイルス感染症2例目のように、同じ方から発熱・帰国者・接触者相談センターに複数回電話相談があれば、1回目とは違うさらに踏み込んだ相談対応をし、数日間苦しんでいる症状を解決する方法を検討することが必要ではなかったか。相談対応の不十分さが感染確認を遅らせた要因ではないかと考えるが、見解を尋ねる。

答 (市長) 発熱・帰国者・接触者相談センターでは、国から示された通知等に基づき相談対応を行っている。1回目は症状が出てから2日目の相談で一般の医療機関受診を案内した。2回目の相談

では、電話先のせきの状況から総合病院の受診を案内した。結果的にはこの方が陽性であったことを考えると、2回目の相談の時点で新型コロナウイルスの感染をもっと強く疑い、この時点で帰国者・接触者外来の受診につなぐべきだったかと考えている。



問 新型コロナウイルスの感染リスクがある環境下で、介護サービスを提供する従事者の負担をふまえて、特別手当の支給や感染した場合の損失補償等の支援策について尋ねる。また、第2波、第3波が想定される中で介護現場でクラスターが発生した場合の対策について尋ねる。

答 (市長) 介護従事者への支援策については、国が5万円からは、20万円の慰労金の支給を決定したところである。介護事業者への支援策については、本市で1事業所5万円を上限にマスクや消毒液等の衛生用品購入費用を、また、1事業所10万円を上限にリモート面談等を目的としたタブレット端末の導入やWi-Fi環境の整備に係る費用を助成



高齢者福祉に関する新型コロナウイルス感染症の影響について

浅野 博文 (公明党)



問 入所施設において新型コロナウイルスの感染者が発生した場合には、原則として保健所の指示によって、感染者は入院し、施設職員や他の入所者は感染拡大防止のための対応を行うこととなる。施設の運営が困難となる事態の想定や施設や施設職員が誹謗中傷を受けないような配慮も必要である。

本市は、市民の皆さんへの正しい知識と情報の発信に努め、また、事業者間の迅速な連携を可能にし、他の施設での利用者の受入れや介護職員の派遣調整が行われるような仕組みづくりに取り組んでいきたい。



コロナ禍の中での医療機関を守れ!

岩永 安子 (日本共産党)



問 今、新型コロナウイルスの影響により、医療機関は厳しい経営状態にあり、困難な医療活動を強いられている。これは、国の医療費抑制政策の結果であり、医療機関の減収額に応じた支援金を国に要求すべきと考えるがどうか。

答 (市長) 現在、新型コロナウイルスの影響で医療機関は医療収益が確保できず大変厳しい状況にある。本市としても、全国市長会や中核市市長会を通じて、引き続き国に財政支援の要望を行っていききたい。
発熱・帰国者・接触

者外来を設置している病院の医療従事者が使用するマスクやガウンなどの個人防護具は、国が確保し、県を通じて鳥取市保健所へ送付される。保健所では、県東部の協力病院の在庫状況の調査を適宜行い、1カ月先を見越して必要な防護具を各病院へ配布しているところである。また、新型コロナウイルスの検体採取を行っていた多く開業医の皆さんについても、必要な防護具を保健所から提供している。今後も必要な資器材等について、検討していきたい。



マイナンバーカードの普及・促進について

平野真理子 (公明党)



問 特別定額給付金の申請により、マイナンバーカードに対する関心が高まっており、この機を捉えて、加速度的に普及促進に取り組むべきと考える。

答 (市民生活部長) これまでは、企業等に職員が出向き一括申請を受け付けてきた。今後は、これに加え地域の公民館等に職員が出向き10名以上の団体の一括申請を受け付ける。

(市長) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、企業や地域に出かける出張申請を休止していたが、7月か

ら、申請の受付を再開する予定としている。今後も継続して地域への働きかけを行い申請の機会を増やしていきたいと考える。

また、現在、市役所本庁舎では、市民総合窓口の4つの窓口でマイナンバーカードに関

連する業務を行っているが、さらに2つの窓口を整備し、合計6つの窓口で業務を行うよう準備を進めている。今後は、市役所本庁舎の市民総合窓口と各総合支所の窓口でウェブカメラを設置し写真撮像を行う予定である。



都市河川の狐川・袋川の水質浄化

吉野 恭介 (会派新生)



問 次期鳥取市総合計画の市民アンケート調査によると、本市の目指すべき姿は「自然や環境にやさしい、安らぎのある環境先進都市」であり、「山・川・海などの自然環境」が一番の要因となっている。

答 (市長) 国・県・市と学識経験者、地元自治会、その他関係団体で構成される「狐川水質浄化対策検討会」は、平成28年度に設置され、水質浄化の検討や取組を行っている。これまでの実証試験の

結果から、年間を通じて狐川の流量を増加させ袋川からの逆流を抑えることが狐川の水質浄化の有効な対策であると確認されている。しかし、狐川の通年増水には狐川上流の水路の一部で断面が不足しており、本市では今年度、水路改修の基本設計を実施する予定である。また、県は狐川の流量を増加させるための分水施設の概略設計を実施し、国は海水遡上抑制対策の検討のための実証試験を継続して実施する予定である。今後も引き続き、国・県や関係団体、地元住民の皆さんと連携を図りながら、効果的な対策の実施に向けて本市の役割をしっかりと果たしていきたい。



防災ラジオの販売
について

足立 考史 (無所属)



問 4月からの販売にあたり、市民から苦情が寄せられている。各販売店への統一した販売方法の指導に加え、今年度販売予定の2000台や高齢者の多い地域などに配慮した販売など販売計画を見直すべきと考えるが、防災ラジオを販売した目的と市長の所見を問う。

答 (市長) 暴風や豪雨時の際に防災行政無線の音が屋内では聞き取りにくいなどの意見があり、令和2年4月から防災行政無線と連動して放送する防災ラジオを販売している。これは、新たな身近な情報伝達手段の1つとして、より多くの市民の皆さんの迅速かつ的確な避難行動につながることを目的としている。各販売店の予約受付

状況や地域の防災ラジオの需要調査を踏まえ、本年度販売見込みを8000台としたところであるが、他都市の販売実績等も踏まえ、今後10年間の販売総数を見直し、来年度以降の予算に反映したいと考える。今後は、市域全体で偏りなく防災ラジオが入手できるよう販売店の増加及び各販売店への柔軟な配分に努めていきたい。(危機管理部長) 販売店に6月以降の入荷分の配分とその予約受付の開始日や販売方法を周知した。また、毎週、各販売店から予約報告を受け、在庫状況を把握することで、市民の皆さんからの問合せに的確に対応できるように、販売店との連携に努めている。



安心・安全な学習環境を整える
ために衛生用品の早期調達を

朝野 和隆 (会派新生)



問 新型コロナウイルスの感染拡大により、手指消毒用アルコール等、衛生用品は、需給が全国的にひっ迫しており、入手困難な状況にある。安心・安全に学べる環境を整えるためには、市内の学校や児童クラブへの衛生用品の調達が課題と考えるが、早期調達に向けて、どのように取り組んでいるか尋ねる。

答 (教育長) 学校で使用する衛生用品については、教育委員会で一括して購入するもののほか、5月の臨時会で議決された補正予算を各学校に配当して、学校が実情に応じて必要な品目・数量を早期購入できるように取り組んでいるところである。また、児童クラブ

についても、教育委員会で一括して購入した衛生用品を各クラブに配布しているが、調達可能な品目・数量を小まめに発注して、発注先には全てが揃うまで待つのではなく、入荷できたものから随時納品していただく等、早期調達に努めている。



介護保険料、基金を
使って引き下げを!

金田 靖典 (日本共産党)



問 平成31年4月に実施した監査で判明した介護老人保健施設「かわはら」の介護報酬過誤は、保険者として責任を持って回収するべきと考えるがどうか。2期連続の保険料の引き上げで2019年度決算では、介護保険特別会計の介護給付費等準備基金が約15億円になると推測される。国の指針に従い、次期第8期事業計画には準備基金を使い、介護保険料を引き下げるべきではないか。

答 (市長) 「かわはら」の介護報酬過誤については、令和2年7月から返済を開始する分納誓約書を受理しており、今後、過誤調整の履行を求めていきたい。また、過誤が発生していることを確認した時点で、利用者へ返還すべき利用料がある

ことを確認しており、その返還を行うよう指導しているところである。介護給付費等準備基金は、これからますます重要となる介護保険事業の安定的な運営を行うための備えとして、過剰な残額となることは望ましくないので、一定程度は積み立てておく必要がある。令和2年度に策定する第8期の介護保険事業計画においては、介護保険事業の安定的な運営を考慮しながら、適切な基金の高や適切な介護保険料について、鳥取市介護保険等推進委員会でしっかりと検討していきたいと考えている。



新型コロナウイルス対策行動計画
見直しは市民の意見を聞いて

棕田 昇一 (未来ネット)



問 3月27日に策定した「鳥取市新型コロナウイルス感染症対策行動計画」は、鳥取市自治基本条例第26条の「市民生活に重大な影響を及ぼす計画」であり、「市民政策コメント」を実施すべきであった。計画を見直す際には、市民の意見を聞くべきである。それは、検証を豊かにし、市民の理解と協力を得ることにつながるかと考えるが市長の所見を問う。

答 (市長) 「鳥取市新型コロナウイルス感染症対策行動計画」は、3月27日に本市の「第12回鳥取市新型コロナウイルス感染症対策本部会議」において、緊急的に決定した。計画の策定に当たっては市



民の皆さんの御意見を伺っていないが、新型コロナウイルス感染症対策は市民の皆さんとともに取り組んでいくことが大変重要であると考えており、今後、見直しを行う際には、市民政策コメント等、市民の皆さんの御意見をお伺いしていきたいと考えている。



猿の駆除、被害防止
対策について

西村紳一郎 (会派新生)



問 農業にとって有害鳥獣対策は共通した課題である。捕獲奨励金をはじめとした二ホンザル被害防止の対策経費やイノシシ、鹿などの捕獲経費について、農家が安心して農産物の生産に営むことができるよう、十分な予算措置を要望するが、今後の有害鳥獣対策の予算措置の規模拡大に対する考え方について市長の所見を尋ねる。

答 (市長) 農業において大きな課題である有害鳥獣対策は、農業、農村の維持・発展にとって重要なことであると考えている。これまでの捕獲や柵の設置等の対策に加え、新たな狩猟者の育成・確保やICT技術を活用した捕獲、生息実態調査、



侵入防止柵設置による被害対策

猿用の電気柵の設置、ジビエの推進など、これらに必要な予算の確保を、国・県に要望するとともに、本市としても予算の確保に努めていきたいと考えている。



新生児に対する特別定額給付金(10万円)について

加藤 茂樹 (会派新生)



問 特別定額給付金の支給対象は、令和2年4月27日に住民基本台帳に記録されている者とされているため、4月28日以降に生まれた子どもは支給対象とならない。4月27日時点で母子手帳を持っている市民は何人か。また、新型コロナウイルス感染症の大変な時期に生まれたまたは生まれてくる子どもたちのために本市独自の支援をすべきと考えるが市長の所見を尋ねる。

答 (総務部長) 特別定額給付金の支給基準日となる4月27日現在、本市で母子手帳を持っている方は780人である。
(市長) 4月28日以降に生まれた子どもは、国の基準で特別定額給



付金の支給対象外とされているが、この子どもも本市の将来を担っていく大変貴重な宝と考えている。本市としても何らかの支援ができないか研究する。



新型コロナウイルスによる
風評被害について

米村 京子（未来ネット）



問 このたびの新型コロナウイルス感染症拡大に伴う風評被害について、新聞記事には、「プライバシーに配慮しつつすべて公開すべきであり、今回の公表が必要十分だったかさらなる検証が必要となるだろう」と、鳥取大学の佐藤准教授の言葉が掲載されていた。市民は今回の市長の情報の出し方に不安を感じた。風評被害についての所見と今後の情報の出し方について尋ねる。

報の正確かつ速やかな公表は、感染拡大防止のために重要であるが、不確かな情報の公表が取り返しのつかないことになる可能性も考えなければならぬ。今後、市民の皆さんの安全・安心のために、また、誹謗中傷や風評被害が起こらないように、迅速かつ正確な情報発信を行い、感染の拡大防止等に資する情報を提供していきたいと考えている。また、市民の皆さんには、不確かな情報に惑わされることなく、正しい情報に基づいて冷静な行動をとっていただきたい。

※『朝日新聞』2020年6月5日朝刊17面「新型コロナウイルス 県内初感染者行動履歴」より引用。

令和2年 第2回 臨時会の審議結果 (会期：令和2年5月14日)

第2回臨時会では、市長から新型コロナウイルスの緊急対策第2弾を中心とした、令和2年度鳥取市一般会計補正予算（第2号）など2議案が提出され、全議案が全会一致で可決・承認されました。また、議員提出議案1件が提出され、全会一致で原案のとおり可決しました。

◆全会一致で可決・承認したもの

議案番号	案 件 名
<市長提出議案>	
95	令和2年度鳥取市一般会計補正予算（第2号）
96	専決処分事項の報告及び承認について
<議員提出議案>	
4	新型コロナウイルス対策に関する意見書の提出について

令和2年 第3回 臨時会の審議結果 (会期：令和2年7月15日)

第3回臨時会では、市長から新型コロナウイルスの緊急対策第4弾として、令和2年度鳥取市一般会計補正予算（第5号）など3議案が提出され、全議案が全会一致で可決されました。

◆全会一致で可決したもの

議案番号	案 件 名
<市長提出議案>	
145	令和2年度鳥取市一般会計補正予算（第5号）
146	令和2年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計補正予算（第2号）
147	令和2年度鳥取市病院事業会計補正予算（第3号）

(会期：令和2年6月8日～6月25日)

賛成…○ 反対…×

賛 否 状 況																				議決結果				
未来ネット					公明党					共産党					開政		無所属							
岡田	寺坂	砂田	山田	上杉	勝田	米村	椋田	秋山	長坂	上田	浅野	前田	石田	平野	田村	金田	荻野	岩永	伊藤	加嶋	吉田	足立	太田	
信俊	寛夫	典男	延孝	栄一	鮮二	京子	昇一	智博	則翁	孝春	博文	伸一	憲太郎	真理子	繁巳	靖典	正己	安子	幾子	辰史	博幸	考史	縁	
○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

◆全会一致で可決・承認したもの

議案番号	案 件 名
<市長提出議案>	
97	令和2年度鳥取市一般会計補正予算（第3号）
98	令和2年度鳥取市国民健康保険費特別会計補正予算（第2号）
99	令和2年度鳥取市観光施設運営事業費特別会計補正予算（第1号）
100	令和2年度鳥取市病院事業会計補正予算（第2号）
102	令和2年度鳥取市土地区画整理費特別会計補正予算（第1号）
103	令和2年度鳥取市公設地方卸売市場事業費特別会計補正予算（第1号）
104	令和2年度鳥取市観光施設運営事業費特別会計補正予算（第2号）
105	鳥取市国民健康保険条例の一部改正について
106	鳥取市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について
107	鳥取市税条例の一部改正について
108	鳥取市手数料条例の一部改正について
109	鳥取市地域活性化施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について
110	鳥取市道路附属物自動車駐車場条例の一部改正について
111	鳥取市浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部改正について
112	鳥取市文化センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について
113	鳥取市農業委員会委員の過半数を認定農業者等又は認定農業者等に準ずる者とする事について
114	鳥取市過疎地域自立促進計画の変更について
115	財産の取得について
116	財産の無償譲渡について
117	工事請負契約の締結について
118	工事請負契約の変更について
119～120	損害賠償の額及び和解について
121～144	鳥取市農業委員会の任命について
<委員会提出議案>	
2	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について
4	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の提出について
<請願>	
令和2年請願第1号 【取下げ承認】	厚生労働省による公立・公的病院名の公表の白紙撤回と地域医療の充実を求める意見書の提出を求める請願
令和2年請願第3号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出を求める請願

令和2年6月定例会の審議結果

◆各議員の賛否状況一覧

議案番号	案 件 名	会派新生							
		加藤 茂樹	朝野 和隆	雲坂 衛	吉野 恭介	星見 健蔵	魚崎 勇	横山 明	西村 紳一郎
<市長提出議案>									
101	令和2年度鳥取市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○
<委員会提出議案>									
3	厚生労働省による公立・公的病院の統合・再編方針の再検討と地域医療の充実を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○
<請願>									
令和2年 請願第2号	厚生労働省による公立・公的病院の統合・再編方針の再検討と地域医療の充実を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○

－陳情審査結果－

採択となったもの
教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための、2021年度政府予算に係る意見書提出を求める陳情（令和2年陳情第10号） （理由）趣旨が妥当と認められるため
不採択となったもの
習近平の国賓招待を撤回するよう国に意見書を提出するよう求める陳情（令和2年陳情第4号） （理由）趣旨に賛同できないと考えるため
犯罪者習近平の入国を禁止するよう国に意見書を提出するよう求める陳情（令和2年陳情第5号） （理由）趣旨に賛同できないと考えるため
基礎的財政収支黒字化目標を撤廃するよう国に意見書を提出するよう求める陳情（令和2年陳情第7号） （理由）趣旨に賛同できないと考えるため
インフレ率2%を達成するまで消費税を凍結するよう国に意見書を提出するよう求める陳情（令和2年陳情第8号） （理由）趣旨に賛同できないと考えるため
安藤提言を早急に実行するよう国に意見書を提出するよう求める陳情（令和2年陳情第9号） （理由）陳情内容が不十分であり、不明な点があるため
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出を求める陳情（令和2年陳情第11号） （理由）最低賃金の改善は、企業の持続的な経営努力と、国の金融・経済政策などのもとに行われるべきであり、全国一律かつ抜本的な引上げは、現実的に困難であると考えため
継続審査となったもの
鳥取市議会委員会会議録のネット公開及び常任委員会の動画の中継を求める陳情（令和元年陳情第13号） （理由）さらに調査・研究を要すると認められるため
障がい者福祉バスの視覚障がい者への適応に関する陳情（令和2年陳情第6号） （理由）さらに調査・研究を要すると認められるため

議決結果のページはこちら➡



請願・陳情のページはこちら➡



新型コロナウイルス 対策関連

「意見書」

5月14日(金)に開かれた第2回臨時会において、議員提出議案第4号「新型コロナウイルス対策に関する意見書の提出について」が全会一致で採択されました。鳥取市議会
は同日付けで本意見書を国に提出しました。(15ページ)

(提出先)

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣府特命担当大臣
(経済財政政策)

「市長への申入れ」

また、鳥取市議会では、本年度の常任委員会等の視察の中止を決定しました。6月25日(木)には、当該事業の予算を、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源の一部として有効活用するよう、議長・副議長から市長に申入れを行いました。

(14ページ下段)



議長(右)が市長(左)に申入れをする様子

新型コロナウイルス感染症対策事業における 議会費の活用に関する申入れ

本年は新型コロナウイルス感染症が世界各地で蔓延しており、我が国においても深刻な影響を及ぼしている。4月16日に全国に拡大されていた「緊急事態宣言」は、本県では5月14日に解除されたが、感染症はいまだ収束を見通せない状況が続いている。

本市においても、感染を危惧する不安や収入減少による生活不安、活動自粛による生活環境の変化、地域経済の低迷及び医療現場等における必要物資不足などへ積極的に対応しているところであるが、いまだ市民生活に大きな影響が生じており、引き続きの支援を早急に行う必要がある。

本市議会は、去る6月18日に開催した会派代表者会において、本年度に予定していた委員会視察等の中止を決め、このことにより当該事業の予算を、新型コロナウイルス感染症対策事業の財源の一部として有効活用するよう市に申し入れることを決定した。

については、これら議会費の財源を活用し、新型コロナウイルス感染症の影響で苦境に立つ鳥取市出身の県外学生や、多くの市民を支援する市の独自施策に充てられるよう申し入れる。

活用を申し入れた議会費の内訳

- 議会費として予算計上されていた調査研究費のうち、
- 委員会等の行政視察に係る旅費
907万円
 - 各種会議、姉妹都市交流に係る旅費
93万円

議会費が活用された事業

- ふるさと鳥取市・県外学生支援事業費
(新型コロナウイルス感染症対応
地方創生臨時交付金)
事業費2400万円のうち1000万円

新型コロナウイルス対策に関する意見書

新型コロナウイルスによる感染症は世界中に拡大し、我が国においても感染患者が増加の一途をたどり、国民生活や地域経済に多大な影響を及ぼしている。

国は、4月7日に7都府県を対象とする改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言を行い、4月16日には対象地域を全国に拡大した。

本市においても4月10日、初の感染患者が発生し、感染拡大防止に全力で取り組んでいるが、市民の健康不安や飲食・観光業をはじめとした地元業者への経済的影響、さらには小・中学校の臨時休業等による学習機会の喪失など影響は計り知れない。5月6日までとされていた緊急事態宣言も延長され、新型コロナウイルスの収束のめどが立たない中、市民の生活維持への努力も限界を超えている。

よって、本市議会は国において新型コロナウイルス感染症対策を着実に推進し、さらには継続的な支援を講じるとともに下記の事項の実現を強く求める。

記

1. 新型コロナウイルス感染患者の増加に伴い、相談・PCR検査希望が殺到している保健所に混乱や機能不全を生じさせないため、保健師・看護師等従事者の増員確保に伴う財政支援を強化すること。
2. 感染患者の受入れや診療体制づくりのために必要な設備、医療従事者の確保や患者受入れによる危険手当の支給に対する支援、本来受けられるはずの診療報酬等の減収が生じた場合の補填など、病院等の経営に影響が及ばないよう市民の命を守る医療体制を確保する財政支援を講じること。
3. 地域の実情に応じた迅速な経済対策実施を可能とする新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を大幅に増額するとともに、中小企業・小規模事業者の家賃を含む固定費補助制度を創設すること。
4. 大幅な税収減少が想定されるため、臨時的な地方債（減税補填債や臨時税収補填債など）の発行、地方交付税の配分前倒し、一時借入れの利子補填など、自治体運営に支障が生じない財政措置や資金繰りへの対策を講じること。
5. 地域経済への影響を最小限にとどめるため中小企業・小規模事業者、農林漁業者、観光事業者、食品関連事業者等が事業継続できるよう徹底した資金繰り・倒産防止対策を講じることとともに、製造業・建設業等における部品・資材等の国内調達が可能となるよう代替生産に取り組む企業への強力な支援を講じること。
6. 公共施設の休止やイベント中止等による指定管理者の事業収入減少が見込まれるため、これに伴う自治体の負担に対する財政措置を講じること。
7. 小・中学校の臨時休業による児童生徒の学力低下の防止等のため、ICTを活用した遠隔授業や在宅学習が可能となる環境を整備する経費及び臨時休業に伴う放課後児童クラブの運営に係る経費等、地方自治体が実施する事業の経費については、十分な財政措置を講じること。
8. 感染リスクのある環境下で、介護・障がい福祉サービスを提供する従事者の負担を踏まえ、特別手当の支給や感染した場合の損失補償等の財政措置を講じること。

意見書のページは
こちら➡



全国市議会議長会表彰を伝達

長年にわたり市政に貢献した功労者として、全国市議会議長会から上田孝春議員、上杉栄一議員が表彰を受けました。

6月定例会最終日の6月25日(木)に伝達が行われ、受賞者を代表して上田孝春議員へ表彰状が手渡されました。



代表して表彰を受ける上田議員

9月定例会の日程

9月1日(火)	開会・会期の決定・提案説明・決算審査特別委員会(議案調査)
9月2日(水)	
9月3日(木)	一般質問
9月4日(金)	一般質問
9月7日(月)	委員会
9月8日(火)	委員会
9月9日(水)	委員会
9月10日(木)	(休会)
9月11日(金)	一般質問
9月14日(月)	決算審査特別委員会
9月15日(火)	一般質問
9月16日(水)	一般質問・質疑・委員会付託
9月17日(木)	委員会
9月18日(金)	委員会
9月23日(水)	委員会
9月24日(木)	委員長報告・討論・採決
9月25日(金)	決算審査特別委員会
9月28日(月)	決算審査分科会
9月29日(火)	決算審査分科会
9月30日(水)	決算審査分科会(予備日)
10月1日(木)	決算審査特別委員会
10月2日(金)	決算審査特別委員会
10月5日(月)	決算審査特別委員会
10月6日(火)	委員長報告・討論・採決・閉会

※本会議はいなばびよんびよんネット、インターネットをご覧いただけます。
※この日程は変更になる場合があります。
※本会議は通常10時に開会の予定です。

令和2年度 鳥取市議会 議会報告会・意見交換会についてのお知らせ

「令和2年度 鳥取市議会 議会報告会・意見交換会」は、市役所本庁舎と大学で開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の収束の目途が立たない状況を受け、次のとおりといたします。

- 市役所本庁舎での開催 ・中止とします。
- 大学での開催 ・鳥取大学で10名程度の学生を対象として、10月に開催する予定です。

編集後記

鳥取市議会について若い世代の方に少しでも知って頂くため、昨年は高校や県立学校に向いて議会報告会・意見交換会を開催しました。また、皆さんに議会だよりを手にとっていたできるように、表紙を一新するなどの新たな取組も進めております。さて、議会だより6月定例会号では、例年ですと常任委員会等の視察報告が掲載されておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で視察が中止となったため、今回はいつもとは違う本市議会の動きをお伝えすることになりました。

今後も議会だよりが皆さんの関心のある内容で充実したものとなるように取り組んでまいります。

(議会広報委員会 副委員長 浅野 博文)

次回号

(令和2年9月定例会号)より、

とっとり市議会だよりの表紙が変わります!

どこが変わるの?

- ご応募いただける作品は、写真のみとなります。
- 表紙全面での掲載など、ご応募いただいた作品がより大きく掲載されます!
- 年4回の募集期間中だけでなく、1年中でご応募いただけます!

令和2年2月定例会号の訂正について

4ページ上部 西村紳一郎議員 代表質問タイトル 正 令和2年度当初予算について 誤 令和元年度当初予算について このとおり誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。